

(単位:千円)

平成27年度
決算状況

市区町村コード	123471	市区町村型	Ⅲ-0
市区町村名	多古町	H27普通交付税種地区区分	Ⅱ2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調 勢査	27年	14,724人	72.80 km ²	202.3 人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	16,002人			22年国調	-人		1,704人	1,628人	4,992人
	増減率	△8.0%			就業人口				22年国調	20.5%
住基台 民本帳	28.1.1	15,240人	S40.4.1以降の合併等の状況				17年国調	2,099人	1,902人	5,127人
	27.1.1	15,427人						増減率	22.9%	20.8%
	増減率	△1.2%								
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額①		7,388,669	6,588,525	800,144	12.1%	財政力指数		0.54		
2. 歳出総額②		6,671,492	5,914,524	756,968	12.8	実質収支比率		15.3%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		717,177	674,001	43,176	6.4	経常収支比率		86.9%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		60,525	116,847	△56,322	△48.2	積立金現在高		2,673,324		
5. 実質収支(③-④)⑤		656,652	557,154	99,498	17.9	うち財政調整基金		1,697,143		
6. 単年度収支⑥		99,498	△36,943	136,441		地方債現在高		3,940,639		
7. 積立金⑦		278,427	297,438	△19,011	△6.4	債務負担行為支出予定額		267		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		258,021	297,632	△39,611	△13.3	実質赤字比率		-%		
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		119,904	△37,137	157,041		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額		3,465,073				実質公債費比率		5.0%		
基準財政収入額		1,869,773				将来負担比率		-%		
標準財政規模		4,287,829				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額		313,686				第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額		
						株式会社多古		-		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,666,072	2,386,005	280,067	141,376	-
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,350,621	1,223,620	127,001	202,028	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	161,252	160,637	615	54,969	-
多古町水道事業会計	企適	333,151	325,830	7,321	5,735	-
国保多古中央病院事業会計	企適	2,004,726	2,095,213	△90,487	364,637	-
農業集落排水事業特別会計	企非	136,667	131,491	5,176	107,796	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		41							
市 町 村 名		多 古 町							
		市町村類型							
		Ⅲ-〇							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	1,968,809	26.6%	0.7%	1,968,809	人 件 費	1,246,382	18.7%	0.6%	1,140,235
地 方 譲 与 税	91,717	1.2	4.6	91,717	う ち 職 員 給	808,558	12.1	1.1	
利 子 割 交 付 金	2,610	0.0	△ 12.4	2,610	扶 助 費	608,257	9.1	△ 0.6	184,376
配 当 割 交 付 金	9,525	0.1	△ 26.7	9,525	公 債 費	292,962	4.4	△ 11.2	292,321
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,888	0.1	9.5	9,888	元 利 元 金	259,667	3.9	△ 10.9	259,045
地 方 消 費 税 交 付 金	299,355	4.1	59.6	299,355	償 還 金 利 子	33,295	0.5	△ 13.4	33,276
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,283	0.6	△ 4.6	46,283	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	2,147,601	32.2	△ 1.5	1,616,932
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,310	0.3	40.2	24,310	物 件 費	936,961	14.0	5.7	553,430
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	102,506	1.5	21.7	56,499
地 方 特 例 交 付 金 等	4,381	0.1	58.7	4,381	補 助 費 等	1,745,453	26.2	56.3	998,574
地 方 交 付 税	1,748,532	23.7	6.7	1,748,532	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	512,238	7.7	4.4	
内 訳				1,595,300	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	0	0.0	-	0
普 通	1,595,300	21.6	6.8		経 常 的 繰 出 金	625,053	9.4	6.1	515,690
特 別	147,981	2.0	6.4		経 常 的 経 費 小 計	5,557,574	83.3	14.4	3,741,125
震 災 復 興 特 別	5,251	0.1	7.1		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	17,739	0.3	21.0	
一 般 財 源 計	4,205,410	56.9	6.2	4,052,178	普 通 建 設 事 業 費	785,304	11.8	12.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,213	0.0	7.7	2,213	補 助	345,516	5.2	24.3	
分 担 金 及 び 負 担 金	73,090	1.0	△ 10.1	0	内 単 独	409,788	6.1	11.6	
使 用 料	63,203	0.9	8.9	0	内 訳				
手 数 料	10,734	0.1	△ 5.7	0	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
国 庫 支 出 金	519,959	7.0	14.4		県 営 事 業 負 担 金	30,000	0.4	△ 46.4	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	
都 道 府 県 支 出 金	426,429	5.8	44.8		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
財 産 収 入	5,454	0.1	△ 94.0	1,513	投 資 的 経 費 小 計	785,304	11.8	11.8	
寄 附 金	4,952	0.1	294.6		積 立 金	278,949	4.2	△ 7.1	
繰 入 金	278,591	3.8	△ 18.6		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	3,499	0.1	29.6	
繰 越 金	674,001	9.1	△ 4.8		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	46,166	0.7	△ 10.6	
諸 収 入	376,533	5.1	0.2	203	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
地 方 債	748,100	10.1	262.1		合 計	6,671,492	100.0	12.8	
う ち 減 収 補 填 債 特 別 分	0	0.0	-		う ち 東 日 本 大 震 災 分	100,544	1.5	35.8	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	250,000	3.4	38.9						
合 計	7,388,669	100.0	12.1	4,056,107					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	107,192	1.5	33.0						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	783,214	39.8%	1.2%	0	議 会 費	93,050	1.4%	1.3%	
所 得 割	596,504	30.3	△ 0.1	0	総 務 費	1,160,473	17.4	5.9	
法 人 税 割	109,352	5.6	4.9	0	民 生 費	1,518,824	22.8	4.0	
固 定 資 産 税	883,883	44.9	△ 1.3	0	衛 生 費	772,584	11.6	△ 0.6	
土 地	243,685	12.4	0.4	0	労 働 費	0	0.0	-	
家 屋	404,731	20.6	△ 5.1	0	農 林 水 産 業 費	853,253	12.8	225.5	
償 却 資 産	235,454	12.0	4.2	0	商 工 費	69,838	1.0	123.9	
そ の 他	301,712	15.3	5.5	0	土 木 費	567,381	8.5	△ 16.0	
合 計	1,968,809	100.0	0.7	0	消 防 費	357,797	5.4	2.8	
国民健康保険税(料)	559,715		△ 3.6		教 育 費	985,241	14.8	16.9	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	
市 町 村 税	97.3%	13.8%	90.4%		公 債 費	292,962	4.4	△ 11.2	
市 町 村 民 税	97.9	13.7	90.6		諸 支 出 金	89	0.0	皆 増	
固 定 資 産 税	95.9	14.0	87.9		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	93.0	13.8	69.4		合 計	6,671,492	100.0	12.8	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
染 井 ・ 多 古 台 線 道 路 改 良 事 業	H26~H28	192,227	96,297	105,724	0	0	86,503		
小 中 学 校 体 育 館 非 構 造 部 材 耐 震 化 事 業	H27	90,026	90,026	31,726	58,300	0	0		
図 書 館 整 備 事 業	H27	39,280	39,280	0	0	0	39,280		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。